



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6636)3071
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,983	△3.9	13,930	△3.9	1,858	△22.3	2,328	△17.0	2,420	3.6
2024年3月期	14,554	30.0	14,502	30.2	2,391	—	2,803	—	2,336	201.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	38.47	—	5.8	3.4	13.3
2024年3月期	36.15	—	5.7	4.1	16.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期	63,480	40,097	63.2	655.37	670.3
2024年3月期	74,033	42,827	57.8	662.64	686.0

(参考) 自己資本 2025年3月期 40,097百万円 2024年3月期 42,827百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△467	963	△3,691	24,791
2024年3月期	6,920	1,041	△1,955	28,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	1,562	66.4	3.8
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,903	78.0	4.6
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の配当予想額については未定であります。2026年3月期から2030年3月期の各期の年間配当金は30円を下限といたします。なお期末配当につきましては各期の定時株主総会に付議する予定です。

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	65,689,033 株	2024年3月期	70,689,033 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,506,292 株	2024年3月期	6,058,282 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	62,919,203 株	2024年3月期	64,628,684 株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2026年3月期の配当予想額は未定であります。第7次中期経営計画期間（2026年3月期～2030年3月期）の5期につきましては、更なる株主還元強化の一環として、1株当たり年間配当金の下限を30円とすることといたしました。なお、第2四半期(中間期)末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期経営計画等の進捗状況	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 受入手数料	20
(2) トレーディング損益	20
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	21
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	21
(5) 自己資本規制比率	21
(6) 役職員数	22
(7) 損益計算書の四半期推移	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、堅調に推移しました。国内総生産（GDP）は名目・実質ともに2024年1～3月期のマイナス成長を最後に同10～12月期まで3四半期連続でプラス成長となりました。こうした中、消費者物価指数は安定した上昇ペースとなり、日本銀行は2024年3月にマイナス金利政策を解除した後、3度の利上げを実施しました。一方、低水準の失業率や主要企業を中心とした近年の積極的な賃上げの動きにもかかわらず、消費動向調査の「暮らし向き」では、悪化すると考える世帯が増加しました。年明け以降は、米トランプ政権による関税政策への警戒感が強まる状況となりました。

米国経済も堅調に推移しました。実質GDPは順調な成長を示し、また失業率は低水準で推移し、消費者物価指数の上昇率は概ね落ち着いた水準となりました。しかし、トランプ政権の政策の不確実性が高まり、米国経済への悪影響が懸念される状況となりました。

当事業年度の国内株式市場は、2024年7月まで概ね堅調に推移した後、8月に半導体領域での米中対立激化や米景気悪化への懸念、日本銀行の利上げ観測などから大きく調整する動きとなりました。その後、2025年1月まで米国の大幅利下げによる米経済のソフトランディング(軟着陸)期待や米大統領選でのトランプ候補の勝利を受けた政策関連銘柄への期待、衆議院選挙での与党の苦戦による国内政治の不安定化懸念、与党敗北を受けた経済政策への期待、米連邦準備制度理事会(FRB)の緩やかな2025年利下げ見通し、日本銀行の早期利上げ観測など好悪材料を織り込むボックス圏での推移となりました。しかし、2月以降はトランプ政権による関税政策が世界経済や企業業績を圧迫するとの警戒感が強まり、株価は大きく調整する動きとなりました。この結果、当事業年度末の日経平均株価は2024年3月末と比べ11.8%安い35,617円56銭で取引を終了しました。

このような状況の中、当事業年度の業績は、営業収益が139億83百万円(前期比 3.9%減)と減少し、営業収益より金融費用53百万円(同 2.7%増)を控除した純営業収益は、139億30百万円(同 3.9%減)と減少しました。また、販売費・一般管理費は120億72百万円(同 0.3%減)となり、その結果、営業利益は18億58百万円(同 22.3%減)、経常利益は23億28百万円(同 17.0%減)となりました。特別利益が8億57百万円(前事業年度実績 6億35百万円)、税金費用が7億65百万円(前期比 30.2%減)となったことから、当期純利益は24億20百万円(同 3.6%増)と増加しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の「受入手数料」の合計は、127億14百万円(前期比 0.5%減)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、49億81百万円(同 12.7%減)となりました。これは、主に株券委託売買金額が1兆56億円(同 7.5%減)と減少したことにより、株式の委託手数料が49億47百万円(同 12.9%減)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は34百万円(同 37.8%増)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、81百万円(同 160.5%増)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、25億71百万円(同 13.4%減)となりました。これは、米国を中心に世界の優良企業へ投資を行う投資信託や米国の持続的な成長企業に投資をする投資信託の販売に注力しましたが、株式市場が8月に急落するなど不安定な状況となったことを受け、販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ報酬の増加等により50億79百万円(同 24.8%増)となりました。

② トレーディング損益

当事業年度の「トレーディング損益」は、株券等が7億95百万円(前期比 39.5%減)、債券・為替等が1億13百万円(同 27.7%減)となり、合計で9億8百万円(同 38.2%減)となりました。

③ 金融収支

当事業年度の「金融収益」は、受取利息の増加等により3億34百万円(前期比 18.4%増)、「金融費用」は有価証券貸借取引費用の増加等により53百万円(同 2.7%増)で差引収支は2億81百万円(同 21.9%増)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当事業年度の「販売費・一般管理費」は、「不動産関係費」や「取引関係費」が増加する一方、「人件費」等が減少したことから、120億72百万円(前期比 0.3%減)となりました。

⑤ 特別損益

当事業年度の「特別利益」は、「投資有価証券売却益」が8億57百万円(前事業年度実績 6億28百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度の「流動資産」は、前事業年度に比べ79億46百万円減少し、465億円となりました。これは、「立替金」が4億8百万円、「未収収益」が74百万円増加する一方、「現金・預金」が32億19百万円、「預託金」が32億19百万円、「トレーディング商品」が17億18百万円、「募集等払込金」が2億44百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産

当事業年度の「固定資産」は、前事業年度に比べ26億6百万円減少し、169億80百万円となりました。これは、「投資有価証券」が23億48百万円、「有形固定資産」が1億50百万円、「長期差入保証金」が61百万円、「無形固定資産」が46百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当事業年度の「流動負債」は、前事業年度に比べ64億98百万円減少し、193億63百万円となりました。これは、「従業員株式給付引当金」が固定負債からの振替えにより4億99百万円増加する一方、「預り金」が47億10百万円、「未払法人税等」が9億76百万円、「信用取引負債」が4億24百万円、「未払金」が3億87百万円、「有価証券担保借入金」が3億54百万円、「賞与引当金」が71百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当事業年度の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ13億24百万円減少し、40億20百万円となりました。これは、「資産除去債務」が11百万円増加する一方、「繰延税金負債」が6億78百万円、「従業員株式給付引当金」が流動負債への振替えにより3億73百万円、「退職給付引当金」が2億25百万円、「その他の固定負債」が48百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当事業年度の「純資産」は、前事業年度に比べ27億29百万円減少し、400億97百万円となりました。これは、「当期純利益」で24億20百万円、「自己株式の処分」で20百万円増加する一方、「剰余金の配当」で18億75百万円、「自己株式の取得」で18億9百万円、「その他有価証券評価差額金」で14億86百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ32億19百万円減少し、247億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億67百万円の減少となりました。これは、「顧客分別金信託の増減額」で32億96百万円、「税引前当期純利益」で31億85百万円、「トレーディング商品の増減額」で17億19百万円増加する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で47億74百万円、「法人税等の支払額」で17億75百万円、「投資有価証券売却損益」で8億57百万円、「その他の資産・負債の増減額」で4億67百万円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で4億58百万円、「立替金の増減額」で4億8百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」69億20百万円の増加と比較すると73億87百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9億63百万円の増加となりました。これは、「有形固定資産の取得による支出」で1億4百万円、「投資有価証券の取得による支出」で53百万円減少する一方、「投資有価証券の売却による収入」で9億42百万円、「投資有価証券の償還による収入」で1億94百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」10億41百万円の増加と比較すると78百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は36億91百万円の減少となりました。これは、「配当金の支払額」で18億71百万円、「自己株式の取得による支出」で18億9百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」19億55百万円の減少と比較すると17億36百万円の減少となっております。

(4) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。

なお、四半期毎に決算の概数がまとまり次第、速報値として速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さまはもとより株主、社員、地域社会から信頼され、選ばれる金融サービス会社として発展するために、以下の経営理念を掲げております。

「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくす企業でありたい」

当社は、この経営理念の下、「CHALLENGE TOGETHER 変化・成果・自己に挑戦しよう」を行動指針として、役職員一同、業務に邁進してまいります。

(2) 中期経営計画等の進捗状況

当社の第六次中期経営計画(2022年度～2024年度)は、当事業年度で終了しました。

第六次中期経営計画では、経営ビジョンが目指す「金融サービスを通じて価値を創造し、お客さまと地域社会の豊かな未来の実現に貢献する」を実現するべく、お客さま満足度向上や安定収益基盤の拡充に取り組んでまいりました。

第六次中期経営計画の実績は以下のとおりです。

(第六次中期経営計画の計数目標及び実績)

項目	①ROE	②ストック収益による 販管費カバー率※
計数目標	5.0% (計画期間の各年度)	33%以上 (2024年度)
実績	2024年度 5.8% 2023年度 5.7% 2022年度 2.0%	2024年度 41.8%

※ストック収益による販管費カバー率：投資信託の代行手数料とファンドラップ報酬の合計を販売費・一般管理費で除した比率であり、費用を安定収益でどれだけカバーできているかの割合を示します。

- ① ROEについては、初年度となる2022年度が世界的なインフレ懸念から米国長短金利が急上昇し、日米株式市場の調整もあり、株式委託手数料や投資信託の募集手数料が落ち込み、目標を下回る結果となりました。2年目に入ると、脱デフレ気運や資本コスト経営の広がり等を背景としたマーケット環境が好転したことから目標を上回り、最終年度の2024年度も、企業業績の拡大と積極的な株主還元策期待、NISA制度の拡充なども追い風となり、特に投資信託の募集手数料、投資信託の代行手数料、ファンドラップ報酬が増加したことから、最終的に5.0%の目標に対し、5.8%の実績となりました。
- ② 販管費カバー率については、賞与などの人件費の増加により販売費・一般管理費が増加した一方、投資信託とファンドラップの残高増加に伴い、投資信託の代行手数料が28億57百万円(2021年度末比 41.3%増)、ファンドラップ報酬は21億85百万円(同 35.8%増)となったことから、33%以上(2024年度)の目標に対し、41.8%の実績となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、お客さま一人ひとりのライフプランの実現に向け、投資提案、アフターフォロー、承継サポートなどの金融サービスを通じて、資産を「ふやす」「まもる」「つなぐ」こと、そして満足していただくなどの価値を創造し、また、事業承継や金融教育・金融リテラシー向上などを通じて地域社会の課題解決に貢献してまいります。

【経営ビジョン】

金融サービスを通じて価値を創造し、お客さまと地域社会の豊かな未来の実現に貢献する

1. お客さまの資産形成をサポートしライフプランの実現に貢献する
2. 地域社会の発展に貢献する
3. 社員が誇りを持って働き自己実現できる
4. ビジネス構造の変革に挑戦し続ける

【第七次中期経営計画】

当社は、2026年3月期から2030年3月期までの5年間を対象とした「第七次中期経営計画」を以下のとおり策定しました。

- 期間 2026年3月期～2030年3月期(5年間)
- テーマ 「人と組織の力で、お客さまからの信頼を深め、持続的に成長する企業へ」
- 基本方針
 - ・お客さま本位の金融サービスの深化
 - ・地域社会との共生(CSV)への取り組み
 - ・人的資本投資
 - ・安定収益基盤の拡充と経営資源の最適配分

- K P I (2030年3月期達成目標)

項目	数値目標
ROE	8.0%以上
ストック収益による販管費カバー率 ^{※1}	50.0%以上
株式投資信託 ^{※2} +水戸ファンドラップの合計残高	7,500億円以上

※1 スtock収益(投資信託の代行手数料とファンドラップ報酬の合計)の販売費・一般管理費に占める割合

※2 MRFや公社債投資信託等を除いた株式投資信託

- 資本政策

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けており、今後、更なる株主還元の強化の一環として、第七次中期経営計画期間の5期においては、1株当たり年間配当金の下限を30円とすることといたしました。

第七次中期経営計画では、資本収益性の向上をより重視し、持続的な成長と株主価値向上を目指した資本の効率的な活用に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第七次中期経営計画の施策の下、お客さま一人ひとりに適した高品質なサービス(ふやす・まもる・つなぐ)の提供とそのための人材育成・体制整備及び投資信託・ファンドラップを軸としたストック収益の拡大による安定収益基盤の構築が重要な経営課題であると認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については、投資家の比較容易性に配慮し、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,011	24,791
預託金	14,433	11,214
トレーディング商品	1,827	108
商品有価証券等	1,825	107
デリバティブ取引	1	1
約定見返勘定	6	5
信用取引資産	7,020	7,054
信用取引貸付金	6,862	7,019
信用取引借証券担保金	157	34
立替金	0	409
募集等払込金	1,692	1,448
短期差入保証金	651	623
短期貸付金	18	7
前払費用	143	121
未収入金	0	0
未収収益	640	715
流動資産計	54,446	46,500
固定資産		
有形固定資産	3,742	3,592
建物	1,824	1,753
構築物(純額)	37	33
器具備品	329	260
土地	1,535	1,535
リース資産(純額)	14	8
無形固定資産	187	141
電話加入権	46	44
ソフトウェア	141	97
投資その他の資産	15,656	13,246
投資有価証券	14,950	12,602
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	6	6
長期差入保証金	678	617
長期前払費用	5	5
その他	28	27
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	19,586	16,980
資産合計	74,033	63,480

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,013	589
信用取引借入金	717	502
信用取引貸証券受入金	296	87
有価証券担保借入金	856	502
有価証券貸借取引受入金	856	502
預り金	17,758	13,047
顧客からの預り金	12,965	9,888
その他の預り金	4,792	3,159
受入保証金	417	352
短期借入金	2,750	2,750
前受収益	2	2
リース債務	7	6
未払金	581	193
未払費用	497	445
未払法人税等	1,243	267
賞与引当金	659	587
従業員株式給付引当金	23	522
役員株式給付引当金	7	9
資産除去債務	39	-
その他の流動負債	3	85
流動負債計	25,861	19,363
固定負債		
リース債務	9	3
繰延税金負債	2,493	1,815
退職給付引当金	1,937	1,712
従業員株式給付引当金	373	-
役員株式給付引当金	21	19
資産除去債務	305	316
その他の固定負債	107	59
固定負債計	5,249	3,925
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	94	94
特別法上の準備金計	94	94
負債合計	31,205	23,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	682
資本剰余金合計	6,264	4,977
利益剰余金		
その他利益剰余金	18,413	18,959
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	11,166	11,711
利益剰余金合計	18,413	18,959
自己株式	△1,441	△1,943
株主資本合計	35,509	34,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,317	5,831
評価・換算差額等合計	7,317	5,831
純資産合計	42,827	40,097
負債・純資産合計	74,033	63,480

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	12,775	12,714
委託手数料	5,704	4,981
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	31	81
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,969	2,571
その他の受入手数料	4,070	5,079
トレーディング損益	1,470	908
金融収益	282	334
その他の営業収益	25	26
営業収益計	14,554	13,983
金融費用	51	53
純営業収益	14,502	13,930
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,135	1,197
人件費	7,042	6,821
不動産関係費	1,379	1,490
事務費	1,740	1,791
減価償却費	365	334
租税公課	238	224
その他	208	212
販売費・一般管理費計	12,111	12,072
営業利益	2,391	1,858
営業外収益		
受取配当金	247	320
雑収入	179	177
営業外収益計	426	498
営業外費用		
雑損失	14	28
営業外費用計	14	28
経常利益	2,803	2,328
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	6	-
投資有価証券売却益	628	857
特別利益計	635	857
特別損失		
減損損失	6	-
特別損失計	6	-
税引前当期純利益	3,432	3,185
法人税、住民税及び事業税	1,183	831
法人税等調整額	△86	△65
法人税等合計	1,096	765
当期純利益	2,336	2,420

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	10,783	18,031	△1,442	35,126	3,897	3,897	39,024
当期変動額												
剰余金の配当						△1,953	△1,953		△1,953			△1,953
当期純利益						2,336	2,336		2,336			2,336
自己株式の取得								△0	△0			△0
自己株式の処分								0	0			0
自己株式の消却									-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										3,420	3,420	3,420
当期変動額合計	-	-	-	-	-	382	382	0	383	3,420	3,420	3,803
当期末残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	11,166	18,413	△1,441	35,509	7,317	7,317	42,827

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	11,166	18,413	△1,441	35,509	7,317	7,317	42,827
当期変動額												
剰余金の配当						△1,875	△1,875		△1,875			△1,875
当期純利益						2,420	2,420		2,420			2,420
自己株式の取得								△1,809	△1,809			△1,809
自己株式の処分								20	20			20
自己株式の消却			△1,287	△1,287				1,287	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										△1,486	△1,486	△1,486
当期変動額合計	-	-	△1,287	△1,287	-	545	545	△502	△1,243	△1,486	△1,486	△2,729
当期末残高	12,272	4,294	682	4,977	7,247	11,711	18,959	△1,943	34,265	5,831	5,831	40,097

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,432	3,185
減価償却費	365	334
減損損失	6	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△199	△225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	251	△71
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	312	125
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	△1
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△6	-
受取利息及び受取配当金	△537	△667
支払利息	51	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△628	△857
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,500	3,296
トレーディング商品の増減額	16	1,719
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	37	△458
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△4	28
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△10	244
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△1,086	△354
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	6,015	△4,774
立替金の増減額 (△は増加)	16	△408
その他の資産・負債の増減額	662	△467
小計	6,207	701
利息及び配当金の受取額	532	658
利息の支払額	△54	△52
法人税等の支払額	△66	△1,775
法人税等の還付額	300	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,920	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,032	△53
投資有価証券の売却による収入	856	942
有価証券の償還による収入	2,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	194
有形固定資産の取得による支出	△79	△104
無形固定資産の取得による支出	△15	△36
有形固定資産の除却による支出	△3	△8
資産除去債務の履行による支出	-	△34
貸付けによる支出	△6	△8
貸付金の回収による収入	8	8
敷金の差入による支出	△25	△19
敷金の回収による収入	339	81
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,041	963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,809
配当金の支払額	△1,947	△1,871
その他	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,955	△3,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,052	△3,219
現金及び現金同等物の期首残高	21,958	28,011
現金及び現金同等物の期末残高	28,011	24,791

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)について

1. 役員株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第71回定時株主総会の承認を受けて、取締役(社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。その後、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)の施行(2021年3月1日)に伴い、2021年6月24日開催の第76回定時株主総会の承認を受けて、本制度に基づく報酬枠を再設定しておりますが、実質的な報酬枠を第71回定時株主総会の決議と比較して増額するものではありません。また、2022年6月24日開催の第77回定時株主総会にて監査等委員会設置会社への移行が承認されたことに伴い、第76回定時株主総会の決議による本制度の報酬枠を廃止し、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く、以下同じ。)に対する本制度に係る報酬枠が承認されましたが、実質的な本制度に係る報酬枠の内容は第76回定時株主総会の決議と同一であります。

(1) 本制度の目的及び概要

取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末74百万円及び312千株、当事業年度末69百万円及び289千株であります。

2. 従業員株式給付信託(J-ESOP)

当社は、2017年2月17日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入することにつき決議いたしました。

(1) 本制度の目的及び概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末45百万円及び177千株、当事業年度末557百万円及び1,234千株であります。

(貸借対照表関係)

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	4,014百万円	4,076百万円
構築物(純額)	79	83
器具備品	702	752
リース資産(純額)	16	22
計	4,812	4,934

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,689,033	—	—	70,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,061,329	453	3,500	6,058,282

(注1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ493,500株、490,000株含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数453株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

453株

減少数3,500株の内訳は、次のとおりであります。

従業員株式給付信託(J-ESOP)における給付による減少

3,500株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,302	20.0	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	651	10.0	2023年9月30日	2023年12月4日

(注1) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(注2) 2023年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	911	14.0	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,689,033	—	5,000,000	65,689,033

(変動事由の概要)

普通株式の減少5,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,058,282	3,513,510	5,065,500	4,506,292

(注1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ490,000株、1,524,500株含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数3,513,510株の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	2,413,500株
従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として取得したことによる増加	1,100,000株
単元未満株式の買取りによる増加	10株

減少数5,065,500株の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少	5,000,000株
従業員株式給付信託(J-ESOP)における給付による減少	39,400株
役員株式給付信託(BBT)における給付による減少	22,600株
従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産の売却による減少	3,500株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	911	14.0	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	963	15.0	2024年9月30日	2024年12月3日

(注1) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(注2) 2024年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	940	15.0	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,679	—	25	—	5,704
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	7	23	—	—	31
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	2,967	—	2,969
その他の受入手数料	10	0	4,032	26	4,070
計	5,697	26	7,025	26	12,775

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	4,947	—	34	—	4,981
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	39	41	—	—	81
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	2,570	—	2,571
その他の受入手数料	8	3	5,043	24	5,079
計	4,995	45	7,648	24	12,714

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	662円64銭	655円37銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,827	40,097
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,827	40,097
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	70,689	65,689
普通株式の自己株式数(千株)	6,058	4,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	64,630	61,182

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	36円15銭	38円47銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,336	2,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,336	2,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,628	62,919

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が490千株、当事業年度が1,524千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が492千株、当事業年度が1,008千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の数 | 2,000,000株 (上限) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 1,200百万円 (上限) |
| (4) 自己株式取得の期間 | 2025年4月30日～2025年9月22日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |

5. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率(%)
委託手数料	5,704	4,981	△12.7
(株券)	(5,679)	(4,947)	△12.9
(受益証券)	(25)	(34)	37.8
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	31	81	160.5
(株券)	(7)	(39)	437.1
(債券)	(23)	(41)	74.4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,969	2,571	△13.4
その他の受入手数料	4,070	5,079	24.8
合計	12,775	12,714	△0.5

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率(%)
株券	5,697	4,995	△12.3
債券	26	45	75.2
受益証券	7,025	7,648	8.9
その他	26	24	△10.7
合計	12,775	12,714	△0.5

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率(%)
株券等	1,313	795	△39.5
債券・為替等	156	113	△27.7
(債券等)	(1)	(△10)	—
(為替等)	(155)	(123)	△20.5
合計	1,470	908	△38.2

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減率(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	477	1,185,421	455	1,070,331	△4.6	△9.7
(委託)	(472)	(1,086,867)	(453)	(1,005,692)	(△4.0)	(△7.5)
(自己)	(5)	(98,554)	(2)	(64,639)	(△51.2)	(△34.4)
委託比率(%)	98.9	91.7	99.4	94.0		
東証シェア(%)	0.04	0.04	0.03	0.03		
1株当たり委託手数料	12円02銭		10円91銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率(%)
引受高			
株券(株数)	99	1,512	1,418.6
株券(金額)	183	1,491	711.7
債券(額面金額)	2,575	5,250	103.9
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	82	1,584	1,829.7
株券(金額)	151	1,532	912.4
債券(額面金額)	3,205	5,728	78.7
受益証券(金額)	386,596	358,798	△7.2

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
基本的項目(百万円) (A)	34,597	33,324
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	7,317
	金融商品取引責任準備 金等	94
	計 (B)	7,412
控除資産(百万円) (C)	5,687	5,099
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	36,322	34,151
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	2,243
	取引先リスク相当額	315
	基礎的リスク相当額	2,735
	計 (E)	5,294
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	686.0	670.3

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が所有する当社株式を含めております。

(6) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
役員	10	10
従業員	726	740

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当第1四半期 (2024. 4. 1 2024. 6. 30)	当第2四半期 (2024. 7. 1 2024. 9. 30)	当第3四半期 (2024. 10. 1 2024. 12. 31)	当第4四半期 (2025. 1. 1 2025. 3. 31)	当期累計 (2024. 4. 1 2025. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	3,579	2,963	3,245	2,925	12,714
トレーディング損益	378	118	267	145	908
金融収益	79	80	91	82	334
その他の営業収益	6	6	6	6	26
営業収益計	4,043	3,169	3,611	3,160	13,983
金融費用	12	13	13	14	53
純営業収益	4,031	3,155	3,597	3,145	13,930
販売費・一般管理費					
取引関係費	282	292	295	326	1,197
人件費	1,890	1,586	1,727	1,617	6,821
不動産関係費	359	368	366	396	1,490
事務費	461	432	447	449	1,791
減価償却費	90	92	79	72	334
租税公課	87	38	50	47	224
その他	54	52	52	53	212
販売費・一般管理費計	3,226	2,863	3,020	2,962	12,072
営業利益	805	292	577	183	1,858
営業外収益	226	49	167	55	498
営業外費用	9	3	0	15	28
経常利益	1,022	338	744	223	2,328
特別利益					
投資有価証券売却益	—	30	—	826	857
特別利益計	—	30	—	826	857
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	△6	—	—	—
特別損失計	6	△6	—	—	—
税引前四半期（当期）純利益	1,015	375	744	1,049	3,185
法人税、住民税及び事業税	170	201	78	380	831
法人税等調整額	△5	△84	150	△126	△65
法人税等合計	164	117	229	253	765
四半期（当期）純利益	850	258	515	796	2,420